

様式第一（第2条第1項関係）

特定研究成果活用支援事業計画の認定申請書

年 月 日

文部科学大臣 殿

経済産業大臣 殿

住 所 ○○県○○市○○-○○

名 称 ○○ベンチャーキャピタル株式会社 発起人

国立大学法人○○大学

学長 氏 名

産業競争力強化法第19条第1項の規定に基づき、下記の計画について認定を受けたいので申請します。

記

1. 特定研究成果活用支援事業を実施する者に関する事項

(1) 名 称

所在地

代表者

連絡先(電話番号)

設立予定年月日

資本金

出資者

役職員の構成

組織図

役職員の業績評価の基準

役職員の報酬の水準

企業理念

(2) 特定研究成果活用支援事業以外に実施する予定の事業の内容

(3) 特定研究成果活用支援事業の収益の目標

2. 特定研究成果活用支援事業の内容及び実施時期

- (1) 特定研究成果活用支援事業による支援の対象とする特定研究成果活用事業の内容、業種、事業の成長段階

【特定研究成果活用事業の内容】

【業種】

【事業の成長段階】

- (2) 支援先の特定研究成果活用事業者に対して実施する予定の助言、資金供給その他の支援の内容

【実施予定の助言・支援の内容】

【資金供給】

- (3) その他特定研究成果活用支援事業の実施方法

- (4) 特定研究成果活用支援事業の実施時期

3. 特定研究成果活用支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

- (1) 資金の額及び根拠

【〇〇ベンチャーキャピタルの資本金及び資本準備金】

〇〇百万円

(根拠)

【投資事業有限責任組合への出資金】

〇〇億円（無限責任組合員として〇〇ベンチャーキャピタルより〇〇億円、有限責任組合員として〇〇大学より〇〇億円。その他に民間企業等から一定額の出資を受けるものとする。）

(根拠)

・投資資金 〇〇億円

(内訳)

・組合管理報酬 〇〇億円

(内訳)

(2) 資金調達を行う時期

【〇〇ベンチャーキャピタルの資本金及び資本準備金】

【投資事業有限責任組合への出資金】

(3) 出資の募集の対象者並びに応募の見込み

添付資料

- 1 定款（案）
- 2 役職員に関する証明書
- 3 体制に関する証明書
- 4 法人への出資等に関する説明書
- 5 国立大学法人との連携体制に関する説明書
- 6 行政機関への届出に関する証明書
- 7 収益の目標に関する説明書
- 8 支援の基準に関する説明書
- 9 資金の用途及び調達方法の内訳等に関する説明書
- 10 省令第2条第2項第1号ヌ及びルに該当しないことの証明書